【達成率算出方法】

【達成率算出万法】 (H26基準値-R1実績値) —————————×100

(H26基準値-R1目標値)

【達成率評価基準】

A 達成率100%以上

C 達成率50%以上80%未満 D 達成率0%以上50%未満

E 達成率0%未満(マイナス)

B 達成率80%以上100%未満

凡例

着色: C評価以下の項目 太枠:昨年度と評価が変わった項目

基本方針	施策番号	- 体 - 全	取組事項	指標	単位	指標の説明	担当	第1期計画		第2期計画 実績								標に対する	R 1取組状況	評価がC以下の場合はその理由	環境基本計画の位置付け				
李小儿可	番号	ルピー・東	- 从归尹-	7日1示	丰江		IZ크	基準平度 H26実績	H28年	H29年	H30年	R 1年	H28年	評価	H29年	評価	H30年	評価	R 1年	評価	達成率	IX ⊥ ЯХФ⊡1/\//\/\	pTIMI/J CVA TOV物口はてUV注由	施策の柱	施策の項目
	1.1.1	啓発活動の 強化)水道使用水量の 縮減	1人1日当たり 水道平均使用水 量	¢ L	年間有収水量(水道料金収入のある水量)を、給水人口と年間日数で割った市民1人1日当たりの平均使用水量を示したものです。平成6年の異常渇水時以降の最低値である301リットルより、さらに少ない量を目標としています。減少が望ましい指標です。	政策課	301	300	300	300	300	303	E	304	E	302	Е	300	А	100.0%	「我が家の水がめづくり」の周知・ 啓発や、水に関する啓発イベントの開 催等により、節水意識の向上に努めま した。 また、香川県広域水道企業団では、 水の役割や大切さを知ってもらうため に広報紙「みんなの水」を発行すると ともに、各種パンフレットの内容を最 新の情報になるよう更新しました。		13水循環の推進	131節水意識の啓発
本方針	1.1.1	啓発活動の) 節水キャンペー	平成 2 6 年度 キャンペーン同 期と比較した水]	「節水キャンペーン」の節水取組期間(毎年 夏6~9月)において、平成26年度との比較	政策理	基準年度	-0.5	-0.5	-1	-1	0.1	Е	0.3	E	-0.3	D	-1.5	А	150.0%	水道週間、水の日、水の週間などの 機会を捉え、水に関する啓発イベント の開催等により、節水意識の向上に寄		13水循環の推進	131節水意識の啓発
身近	1.1.1	強化	ンの実施	道使用水量減少率		で水道使用水量が減少した割合を示しています。減少が望ましい指標です。	BASKBK	(15,689 千㎡)	(15,610 千㎡)	(15,610 千㎡)	(15,532 千㎡)	(15,532 千㎡)	(15,711 千㎡)	E	(15,739 千㎡)	E	(15,638 千㎡)	D	(15460 千㎡)	А	145.9%	与しました。			131403/688860
4水環境の意識(1.2.1	学校等での 環境教育の 推進) 水環境に関する) 学習機会の確保	「香川用水の水源 巡りの旅事業」参加中学校 の割合		香川県主催の「香川用水の水源巡りの旅事業」に参加する中学校の割合を示しています。 子ども達の水源地への理解を深め、水の大切さ を学ぶ学習機会として、毎年度実施していきます。 * 平成28年度末の市内中学校数23校	学价教存证	19/23	2/3以上	2/3以上	2/3以上	2/3以上	17/23	А	17/23	А	18/23	А	2/23	E	\	市内の中学生が、水源ダムや関連施設等を活用した体験型学習を通して、水環境への関心を高め、節水や水質保全などの意識を高めることができました。	事業規模縮小のため、参加中学校数 が減少したことによるものです。	13水循環の推進	131節水意識の啓発
のは	1.2.2	生涯学習の 場における 環境教育の 推進) 5 環境に関する出)前講座等の開催	受講者数	人 <i>/</i> 年	市が実施する環境に関する毎年度の出前講座 の受講者数を示しています。現況値の2,146人 から参加者の上積みを目指します。	環境保全推 進課	2,146	2,180	2,220	2,260	2,300	2,210	А	1,707	Е	1,949	Е	2,529	Α :		環境学習支援事業(出前講座)のほか、水生生物の多様性を観察し、水質保全の重要性について学ぶ水生生物観察会などの講座を実施しました。			611環境教育・環境 学習の推進
	1.2.2	場における) 生涯学習セン 5 ター等における) 環境学習講座の 開催	受講者数	人 <i>/</i> 年	生涯学習センターやコミュニティセンターで の毎年度の環境学習講座の受講者数を示してい ます。平成26年度は期間を限定して取組を強 化したため、毎年度概ね3,500人程度の参加を 目指します。	生涯学習課 生涯学習セ	6,361	3,350	3,400	3,450	3,500	5,386	А	6,377	А	6,203	А	5,981	A		生涯学習センターやコミュニティセンターにおいて、環境問題学習に係る講座(うち水問題学習については、3回、43人)を開催し、市民の環境に関する意識の啓発を図りました。		61環境教育・環 境学習の充実	611環境教育・環境 学習の推進
	2.1.1	水道施設の 整備) 自己処理水源の 確保	自己処理水比率	%	各年度の平均給水量に占める自己処理水源の 割合を示したものです。将来的に50%とする ことを目標としています。		43.7	45.1	45.3	45.3	45.3	45.0	В	44.8	С	44.8	С	44.5	С	50.0%	河川表流水等の水源に加え、地下水 を取水し、自己処理水源の確保に努め ました。		【香川県広域》	K道企業団事業】
	244	水道施設の	配水管の更新推	配水管布設替延		毎年度の老朽化などに伴う水道配水管の布設 替(更新)延長です。()内は、平成22年度			8,260	6,320	5,750	7,550	10,103	А	12,770	А	10,537	А	19,820	Α :	262.5%	老朽鋳鉄管及び老朽ビニル管・延長 19,820mの更新を行いました。			
基 本 方 針	2.1.1	整備	進	長	m	おいた。	団 水道整備課)		(50,934)	(57,254)	(63,004)	(70,554)	(53,839)	А	(66,609)	А	(77,146)) A	(96,966)	А	174.8%			【香川県仏域/】	K道企業団事業】
2の循環の健全化	2.1.1	水道施設の 整備	湯水の防止	漏水率	%	水道の年間配水量に占める配水管等からの年間漏水量の割合を示したものです。漏水率を毎年度4.8%以下にすることを目標としています。減少が望ましい指標です。 * 平成25年度の中核市で最も悪い漏水率14.0%を達成率0%、4.8%を達成率100%と置いています。	(水道企業 団 水道整 備課)	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.2	А	4.3	А	5.1	В	5.6	В		市内を市街地地区とその他の地区に 分け、市街地区は2分割して2年毎、そ の他の地区は3分割して3年毎に戸別音 調・路面音調等を行っています。		【香川県広域力	K道企業団事業】
		\$/\@\$.+166	外割約→・笠をで	鉛製給水管残存 率(平成17年		鉛製給水管の残存率について、毎年度の減少 目標を示しています。()内は、残存率。		-2.6	-4.0	-3.5	-3.4	-3.4	-2.7	А	-2.8	В	-2.8	В	-2.6	С	76.5%	広報紙やホームページの活用などの 広報に加え、戸別通知を実施し、鉛管 の使用状況や鉛管滞留水の適正な使用 と助成金交付制度の利用啓発を図ると	管取替助成金の申請者が減少している		
	2.1.3) 鉛製給水管の取 替推進	度の残存件数を 100とした場合の 割合)	%	健康に影響を及ぼす可能性が懸念される鉛の 水道水への溶出を防止するため、計画的・効率 的な解消に努めます。減少が望ましい指標で す。	団 給水		(65.8)	(62.3)	(58.9)	(55.5)	(69.8)	С	(67.0)	С	(64.2)	С	(61.6)	С		ともに、道路舗装打換工事、配水管布 設替工事、漏水修繕工事等の機会を捉	の機会が減少している状況であるた	【香川県広域》	K道企業団事業】

【達成率算出方法】

(H26基準値-R1実績値)

(H26基準値-R1目標値)

___ ×100

【達成率評価基準】

A 達成率100%以上

E 達成率0%未満(マイナス)

B 達成率80%以上100%未満

C 達成率50%以上80%未満 D 達成率0%以上50%未満

凡例

着色: C評価以下の項目 太枠:昨年度と評価が変わった項目

本方針	施策	施策	防织事情	指標	単位	指標の説明	担当	第1期計画 基準年度		第2期計	画目標				第2	期計	画実績	į			目標に対する	R 1取組状況	評価がC以下の場合はその理由	環境基本計	十画の位置付け
本 刀到	番号	加 來	以祖争坦	担保	平1世	担保の武明	担ヨ	基準年度 H26実績	H28年	H29年	H30年	R1年	H28年	評価	H29年	評価	H30年	評価	R 1年	評価	達成率	K I 拟粗化流	評価がし以下の場合はての理由	施策の柱	施策の項目
	2.2.1	雨水貯留が設の整備	雨水貯留施設設 置助成制度の実 施	雨水利用促進助 成金制度等を利 用して設置され た施設数	仠	平成9年度に創設された雨水利用促進助成金制度を利用して設置された雨水貯留施設数と、同年度に創設された浄化槽の雨水貯留浸透施設改造助成金を利用して、雨水貯留タンクに改造された浄化槽数の合計です。	下水道業務	78	110	110	110	110	53	Е		Е	33	Е	25	Е	-165.6%	広報誌「広報たかまつ」・ホーム ページ・ケーブルテレビ等を活用し啓 発することはもとより、本市が開催す る水環境出前講座、げすいどうフェス 夕や親子下水道教室などのイベントで 助成制度の啓発を行いました。 また、パンフレットを、住宅展示 場、ホームセンター等に配布し、周知 啓発を行いました。	り、市民の水不足に対する危機感が薄	13水循環の推進	132水の循環利が 推進
	2.2.2	水の再利用] 下水処理水再生	下水処理水再生	施設	東部下水処理場及び牟礼浄化苑からの下水処 理水再生水の供給を受けている施設数です。	下水道整備	-1	1	0	1	0	0	Е	2	Α	0	Е	0	А		大規模建築物(延床面積2,000㎡以上)を建築する事業者が提出する、節水・循環型水利用計画書の内容に合わせ、再生水供給区域内における再生水		13水循環の推進	132水の循環利
基本		促進	水の利用促進	水利用施設数	<i>N</i> EBX	埋水再生水の供給を受けている施設数です。 () 内はこれまでの延べ施設数です。	課	(61)	(62)	(62)	(63)	(63)	(62)	А	(64)	А	(64)	А	(64)	A	150.0%	利用の周知・啓発に努めているが、R1 年度においては施設数の増加がありま せんでした。		13小川19家の対任選	推進
方針2 水循環	2.3.1	水源地・水源地・水源林の保全	〈 フォレストマッ ♪ チング推進事業	参加団体の活動 日数	日	手入れが必要で提供できる森林情報を森づく り活動に関心がある企業等に提供し、参加と経 費負担による協働の森づくり活動です。年度内 の参加団体の活動日数です。	農林水産運	6	8	8	8	8	8	А	9	А	7	С	7	С	50.0%	県と協力しながら6団体と森づくり 活動を行いました。	それぞれの団体が活動を行いました が、目標の活動日数に達しませんでし た。	41自然環境の保 全	411豊かな自然の保全
の健全化	2.3.1	水源地・オ源林の保全	く 「いざ里山」市 民活動支援事業 の推進	活動支援参加団体数	団体	市内に点在する里山保全の取組を支援する 「いざ里山」市民活動支援事業による、毎年度 の活動団体数です。引き続き、里山保全活動面 積の拡大を目指します。	農林水産運	9	6	8	9	11	6	А	6	Е	6	Е	6	Е	-150.0%	6団体の里山整備・保全活動に対し 支援しました。	新規活動団体の応募がなく、目標の 数字に達することができなかったもの です。	41自然環境の保全 全62環境保全活動の推進	の保全
ĺ	2.3.2	地下水の消養	3 透水性舗装の整		mi	水性舗装面積を示しています。毎年400~500 mの事業実施を目指します。() 内はこれまで の延べ実施面積です。	道路整備課	0*	400	400	500	500	1102.2	А	3615	Α	39	D	304	С	60.8%	兵庫町西通町線にて透水性舗装工事 を施工しました。		13水循環の推進	132水の循環和
			備推進	備面積		※平成26年度は、対象となる事業がなかった ため、実績は0であるが、過去の実績はH23年 度1,194㎡、H24年度644㎡、H25年度728㎡ でした	:		(53,800)	(54,200)	(54,700)	(55,200)	(54,643)	А	(58,258) A	(58,297)) A	(58,601)	А	249.6%				推進
	2.4.1	汚水処理が 設の適正管	全市域汚水処理	汚水処理人口普	%	下水道、浄化槽など生活排水処理施設の整備 状況を表す指標で、本市総人口に対する生活排 水処理施設整備人口の毎年度の目標増加割合を	T-1/****	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6	Α	0.6	А	0.5	А	0.7	А	140.0%	下水道汚水管きょの整備及び合併処 理浄化槽への転換促進等により、汚水 処理人口普及率が0.7%上昇の8		31水環境の保全	312水質浄化対
		理	普及率	及率		示したものです。 () は、汚水処理人口普及率です。	課	(84.9)	(85.9)	(86.4)	(86.9)	(87.4)	(85.9)	А	(86.5)	А	(87.0)	A	(87.7)	А	112.0%	7. 7%となりました。			推進
基本方包	3.1.1	生活排水效	」公共下水道への	公共下水道接続	04	公共下水道供用 処理 区域内戸数に占める下水 道接続戸数の割合について、毎年度の増加目標 率を示しています。()内は、接続率です。	Į	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	А	0.2	А	0.2	А	0.3	А		未接続世帯台帳を有効に活用し、効果的な普及活動に取り組みました。 未接続世帯への戸別訪問等による接 続依頼の実施やクリヤファイルなどの 啓発グッズを戸別訪問や下水道関連事 業の際に配布するなど、下水道接続へ の関心を高めるための普及啓発にも努 めたことにより、接続率が0.3%上 昇の92.0%となりました。		21北福塔尔伊令	312水質浄化丸
針3 良好な	3.1.1	策の推進	接続促進	率	70	水環境の現状についての認識を高めてもらうとともに、接続推進の取組を行い、下水道未接 続世帯の解消を図ります。		(90.9)	(91.3)	(91.5)	(91.7)	(92.0)	(91.3)	А	(91.5)	А	(91.7)	А	(92.0)	А				31水環境の保全	推進
水辺環境の創出	3.1.1	生活排水対策の推進	ナ家庭における生活排水対策	廃食油収集量	L	毎年度において、家庭から排出される、使用 済み及び消費期限切れの廃食油を、収集ステー ションで回収した量です。飼料や粉石けんなど に再生します。	くらし安全	6,696	6,984	6,984	6,984	6,984	6,732	D	6,336	Е	6,687	Е	6,804	D	37.5%	上と水質汚染の防止を図るため、家庭	る一方、家庭での揚げ物調理機会が減	62環境保全活動 の推進	621自主的な環 全活動の推進

【達成率算出方法】

(H26基準値-R1実績値)

(H26基準値-R1目標値)

₹績値)
×100

【達成率評価基準】

A 達成率100%以上

C 達成率50%以上80%未満 D 達成率0%以上50%未満

E 達成率0%未満 (マイナス)

B 達成率80%以上100%未満

%以上50%未満 着色:C評価以下の項目

凡例

太枠:昨年度と評価が変わった項目

施 5針 元	施策	施策	取組事項	指標	単位	指標の説明 担当	第1期計画 基準年度		第2期計画 目標					第2	期計	画実積				目標に対する	R 1 取組状況	評価がC以下の場合はその理由	環境基本計画の位置付け	
)亚	番号	ル 東	以 和尹垻	担保	半世	担保の説明 担当	基準年度 H26実績	H28年	H29年	H30年	R 1年	H28年	評価	H29年	評価	H30年	評価	R 1年	評価	達成率	K I 9X社1人/元		施策の柱	施策の項目
<u>i</u>	3.1.3	河川・ため 池・海域の 浄化対策の 推進	河川の環境基準	河川の環境基準 の 達 成 率 (BOD)		市内10河川12水域において環境基準を達成した水域の割合を示したものです。目標値 環境指導調は、高松市環境基本計画によるものです。	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	А	58.3	Е	66.7	Α	66.7	А		水質測定計画に沿って、公共用水域 の水質監視を行いました。市内10河 川12水域8水域で環境基準を達成 し、環境基準の達成率は66.7%となり ました。		31水環境の保全	311水質調査の
	3.2.3	住民の憩い の場として のため池整 備		「ため池守り 隊」市民活動取 組箇所数	か所	適正な管理が困難となっているため池の保全活動に地域住民が参加する「ため池守り隊」市民活動支援事業に取り組んでいるか所数を示して土地改良課います。平成31年度までに、20か所程度で取り組むことを目標としています。	15	17	18	19	20	19	А	17	С	17	С	17	D	40.0%	用途地域内のため池について、関係 土地改良区及び現在の取組団体に周知 を行い、事業の拡大を図りました。	自費で活動できる組織が出現したことによるものです。	41自然環境の保 全 62環境保全活動 の推進	の保全
		適切な渇水		渇水時の節水目	0,	渇水による給水制限期間中の配水量実績合計値と、給水制限時に上下水道局が設定する節水 目標水量合計値の割合を示したものです。節水 団 企業終	_	100	100	100	100	101 7		102.4		101.2		00.7	Е		ホームページによる渇水情報の提供、 公用車への節水啓発ステッカー取付	例年より早い時期に渇水となり、長期化した。その間、平年よりも日照時間が長く、平均気温が高かったこともあり、水道使用水量が増加したともの		
	4.1.1	対応の実施	渇水対応の実施	標達成率		目標が設定された場合のみ有効な指標であり、 務課) 達成率100%を目標とします。最近の実績で は、平成25年度が101.2%でした。	(25年度実 績101.2%)	(給水制限 実施時)	(給水制限 実施時)	(給水制限 実施時)	(給水制限 実施時)	101.7	A	102.4	A	101.2	А	98.7			等、各種節水広報を実施しました。 (夏季渇水による香川用水の取水制限 は、平成31年4月25日~5月21 日、5月25日~6月28日)	と考えられます。	【香川県広域水道企業団事業】	
	4.2.1		浄水処理施設耐	浄水施設能力に 対する耐震化施	%	毎事業予定年度の浄水場延べ処理能力に対する耐震化済みの施設能力の目標増加割合を示し 団 浄水	0	0	0	18.2	0	0	А	0	А	0	Е	0	Е		浅野浄水場において、耐震構造の急 速系排水池排泥池築造工事を施行中で す。	R1年度発注工事が工期延期をしたことから、緩速系処理施設の耐震化工事の施行が遅れたことによるものです。		水道企業団事事
		化の推進	震化	設能力の割合	,,	ています。 () 内は、当該耐震化率です。 課)	0	(22.7)	(22.7)	(40.9)	(40.9)	(22.7)	А	(22.7)	A	(22.7)	С	(22.7)	С	55.5%				
	4.2.1		水道基幹管路耐		%	毎事業予定年度の水道の基幹管路(導・送水 管及び400m以上の配水管)の総延長に占め (水道企) る、耐震適合性のある管の総延長の目標増加割 団 水道!		0.4	0.3	0.4	0.7	1.4	А	0.2	С	0.5	Α	0.6	В	85.7%	配水管布設・布設替工事延長21, 003mを実施しました。		【香川県広域、	水道企業団事
		化の推進		準耐震管延長の 割合	,,	合を示しています。 備課) () 内は、目標とする当該耐震化率です。	(37.5)	(38.5)	(38.8)	(39.2)	(39.9)	(39.2)	A	(39.4)	A	(39.9)	А	(40.5)	А	125.0%			2 27 17 10 22 54	
	4.2.1	施設の耐震		管きよ総延長に 対する耐震化済	%	毎事業予定年度の下水管きょ全体延長に占め 5、耐震化済み新設管きよ延長の目標増加割合 下水道整備	0.4	0.5	0.4	0.5	0.4	0.3	С	0.4	А	0.4	В	0.4	А	100.0%	耐震性を確保した下水道管路の新設 及び改築・更新を6.2㎞行い、耐震化率 が前年度から0.4%増の36.9%となり		31水環境の保全	212业巛宝
	4.2.1	化の推進	ľĽ	み管きよ延長の 割合	70	を示しています。 課 () 内は、当該耐震化率です。	(35.0)	(35.9)	(36.3)	(36.8)	(37.2)	(35.7)	С	(36.1)	В	(36.5)	В	(36.9)	В	86.4%	ました。		31小桌壳0万木主	313小火告/
	4.2.1	施設の耐震	下水道施設の耐	下水処理場・ポンプ場のうち、	%	毎事業予定年度の下水処理場・ポンプ場(昭和56年5月31日以前に工事着手した建築物で、非木造2階建て以上又は延べ床面積200mで、非木造2階建て以上又は延べ床面積200mで水道施設	0	16.6	16.7	-	-	33.3	А	-	-	-	Α	-	А	_	平成28年度までに目標を達成しています。現在は平成9年7月以前に設計された未診断の土木構造物及び建築構造		31水環境の保全	313水巛宝/
	7.2.1	化の推進	震化	耐震化した割合		超の施設)のうち、耐震化が図られている施設 課の目標増加割合を示しています。 () 内は、当該耐震化率です。	(66.7)	(83.3)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	А	(100.0)	А	(100.0)	Α	(100.0)	А	100.0%	物の耐震診断を順次行っています。		31小味売の休主	313/1/28
		雨水対策の				毎事業予定年度の下水道事業計画区域内において、雨水による浸水対策が講じられた面積の 下水道整備	0.2	0.2	0	0	0.3	0	D	0.3	А	0	Α	0	Е	-200.0%		中心市街地西部地区の浸水対策効果 が表れるのは、ポンプ場が整備できた 時点となるため、雨水管の整備のみで		
	4.3.1	推進	雨水対策の推進	雨水対策整備率	%	日標的割合を示しています。 () 内は、当該整備率です。		(48.8)	(48.8)	(48.8)	(49.1)	(48.5)	D	(48.8)	А	(48.8)	Α	(48.8)	D	50.0%	100mが完了しました。	は整備率が増加しないことによるもの です。	31水環境の保全	313水災害
	4.3.2		防護堤防施設の		整 % 力 拶	毎年度の「香川県地震・津波対策海岸堤防等 整備計画」に基づき、特に優先度の高い箇所に ついて整備する I 期前期津波高潮対策事業の進 河港課	_	10	30	30	30	3.3	С	22.7	С	31.8	Α	27.3	В	91.0%	庵治港において、胸壁工事、陸こう 工事を実施し、房前漁港において、胸 壁・陸こうの設計並びに、胸壁工事を		31水環境の保全	<u></u>
		対策の推進	整備	率		歩率です。 () 内は、全体の進捗率です。		(10)	(40)	(70)	(100)	(3.3)	С	(26.0)	С	(57.8)	В	(85.1)	В	85.1%	- 実施しました。			2201//01

【達成率算出方法】

(H26基準値-R1目標値)

【達成率評価基準】

A 達成率100%以上

E 達成率0%未満(マイナス)

B 達成率80%以上100%未満

C 達成率50%以上80%未満 D 達成率0%以上50%未満

凡例

着色: C評価以下の項目

太枠:昨年度と評価が変わった項目

基本方針	施策	施策	取組事項	指標	単位	指標の説明	担当	第1期計画 基準年度		第2期計	画目標				第2	期計	画 実績	i			目標に対する	R 1 取組状況	評価がC以下の場合はその理由	環境基本計	画の位置付け
	留写							H26実績	H28年	H29年	H30年	R 1年	H28年	評価	H29年	評価	H30年	評価	R 1年	評価	達成率			施策の柱	施策の項目
基本方針 4	4.3.3	ため池・水田等の保全・活用	中山間地域等直 接支払制度の活 程 用支援	á用した農地面 (毎年度の中山間地域などの耕作条件が不利な 地域で、集落協定を結んで農地の保全活動を行 う事業に対して支援を行う「中山間地域等直接 支払制度」を活用した面積です。	農林水産課	378	300	300	300	300	281	В	281	В	282	В	284	В		51集落、参加農家数706戸、面積約 284haにおいて、中山間地域等直接支 払事業を実施しました。		41自然環境の保 全	411豊かな自然環境 の保全
安全で中	4.3.3	ため池・水田等の保	耕作放棄地の活射	‡作放棄地再生	ha	毎年度の耕作放棄地を農地として再生利用した面積です。毎年度2~3 haの再生利用を行	農林水産課	1.7	3.0	2.0	2.0	2.0	1	D	0	D	1.1	С	0.1	D	3.0 /0	計0.12haを再生し、果樹の栽培を開始 しました。	より、担い手農家が新たに耕作放棄地	41自然環境の保	
女心なまた	5.5	全・活用	用	川面積	TIG.	うことを目標としています。 () 内は、これまでの延べ再生活用面積です。	724 F1+3 42EBA		(18.0)	(20.0)	(22.0)	(24.0)	(14.3)	D	(14.3)	D	(15.4)	D	(15.5)	D	22.0%		を再生してまでも規模拡大を図る必要 性が低下しているものです。	全	の保全
ってくりの	4.3.3		小規模なため池 の防災対策事業 実	発施ため池数		防災上危険なため池について、小規模ため池 防災対策特別事業を適用し、ため池機能の見直 しを行うなど、各年度において安全対策を図っ	土地改良課	1	2	2	2	2	2	А	0	D	0	D	0	D	0.070	土地改良区から同事業の実施要望を 受け、地域内で合意形成を図りました が、調整が整いませんでした。	地元調整が整わなかったものです。	31水環境の保全	313水災害への備え
推進		全・活用	の推進			た件数です。 () 内は、これまでの延べ対策件数です。		(3)	(7)	(9)	(11)	(13)	(7)	А	(7)	С	(7)	С	(7)	D	40.0%				
及 び持 管視 理の能本	5.2.2	地球温暖化 緩和策とし ての水循環 システムの 検討	省エネルギーの エ 推進 位	□ネルギー原単 ☑(上水道)	kWh/ m	1 mの水道水を供給するのに必要な電力量です。省エネルギーの取組より数値が小さくなります。		0.171	0.170	0.169	0.168	0.167	0.171	D	0.176	Е	0.168	А	0.172	Е	-25.0%	平成29年度から浅野浄水場で再生可能エネルギーの運用を行っています。	渇水のため予備水源ポップ。等の使用率 が高くなったことによるものです。	【香川県広域	水道企業団事業】
あり方の検討 な水の利用	5.2.2	地球温暖化 緩和策とし ての水循環 システムの 検討	省エネルギーのエ	- ネルギー原単 ī(下水道)	kWh/ m³	1 mの汚水を処理するのに必要な電力量です。省エネルギーの取組により数値が小さくなります。	下水道施設 課	0.437	0.430	0.425	0.42	0.415	0.427	А	0.429	С	0.42	А	0.444	E	-31.8%	正に維持管理を行いました。	適正な運転管理を行ったが、令和元年度は降雨量が少なく、処理水量も減少したものの、設備の運転量は下げないため、電力量はそれほど下がらず、指標の数値が悪化したものです。		211再生可能エネル ギー等の利用促進